

備前市事務事業評価シート

事業の概要			根拠法令・例規等	企業立地促進法		
事業開始年度					平成15年度	
総合計画	大項目	基本目標			04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策			02	企業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	01	企業誘致		
事務事業名			01	企業誘致事業		
			職・氏名	企業誘致係長・濱山 一泰		
			電話	64-1848		
			このシート作成に要した時間	2.0 時間		

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	一般企業
目的 (何のために)	企業を誘致し、市民雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	本市における優遇制度をPRし、地域経済の活性化と雇用の拡大、産業の多様化を推進し活力あるまちづくりを実現する。

事業の実績					
目的を達成するために実施した事業	細事業名		事業の説明		優先度
		企業立地用地情報提供事業	企業誘致活動を行うほか企業立地が可能な市内の遊休地などの情報をホームページ等でPRする。		

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績				
決算額	直接事業費			707	522	3,922			
	必要人員	人件費	千円	1.35人	11,524	0.98人	7,857	1.04人	9,687
	事業費		千円	12,231	8,379	13,609			
	国	県	支出	計					
財源	受益者負担								
	繰入	金債							
	その他 (利子及び配当)			172					
	一般財源			12,059	8,379	13,609			
受益者負担比率		%	-	-	-				
結果指標名			単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
結果指標	企業立地用地情報提供物件数			説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数				
	結果指標	量	件	16	11	11			
	対前年	比	%	-	68.8%	100.0%			
	活動	コスト		4,796,522	8,379,000	10,002,000			
単位	当たり	コスト	円	299,783	761,727	909,273			

事業の成果 (平成22年度事業)					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
誘致企業件数	目標値 (A)	2	2	1	1
	実績値 (B)	0	1	2	到達目標値
	達成率 (B/A)	0.00%	50.00%	200.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
企業誘致奨励金等 (備前市過疎地域の公示に伴う固定資産税の特例、備前市企業立地等を重点的に促進すべき区域に係る固定資産税の特例を含む。) の対象となる新規企業の誘致件数。なお実績年度は奨励金交付の認定通知日とする。					

事務事業の評価			5段階評価 (A～E) のランク基準 A: 高い B: やや高い C: 普通 D: やや低い E: 低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A～E> A
	コストの削減	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E> C
		市民参画	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度 (H23年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	東備西播定住自立圏形成形成協定に基づき、大阪など都市部で開催される大規模な企業誘致説明会や展示会等に2市1町が合同で出展、参加し情報発信を行うなど企業誘致促進を行う。					

総合評価		5段階評価 (A～E) のランク基準 A: 高い B: やや高い C: 普通 D: やや低い E: 低い	
企業誘致は雇用の確保や税収の安定等が見込めるため、活力あるまちづくりには重要な事業のひとつである。また、誘致のみならず、既に立地している企業が撤退しないようにフォローしたり、増設等の設備投資を行う上での協力は欠かせない。また、市民意識調査からも重要度の高い事業である。	評価区分 <A～E> B		

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	厳しい経済状況下ではあるが、大規模な企業誘致説明会や展示会等へ積極的に参加するとともに、引き続き企業立地情報提供の更新を逐次行い、遊休地の情報提供を行う。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりにコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

Plan

Do

Check

Action